

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 恭史
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部副本部長 水之江 欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部副本部長 水之江 欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	311,513	355,238	107,355	117,932	433,390
経常利益(百万円)	19,374	26,151	7,016	8,314	27,058
四半期(当期)純利益(百万円)	10,812	15,096	3,984	4,874	15,748
純資産額(百万円)	-	-	204,070	213,153	212,396
総資産額(百万円)	-	-	611,071	621,075	617,215
1株当たり純資産額(円)	-	-	477.25	496.48	497.92
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	27.04	37.76	9.96	12.19	39.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.2	32.0	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,614	37,275	-	-	40,730
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	91,731	32,992	-	-	103,697
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	61,579	990	-	-	56,048
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	22,834	31,299	23,723
従業員数(人)	-	-	9,756	10,227	9,631

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社158社、関連会社123社により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス製魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、3「関係会社の状況」に記載の通りであります。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったLinweld, Inc.、Linweld Manufacturing, Inc.、Welding Exchange, L.L.C.、Matheson Funding Corporationは、連結子会社のMatheson Tri-Gas, Inc.と合併をしております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	10,227 (1,618)
---------	----------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,423 (187)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
産業ガス関連事業	40,876	-
エレクトロニクス関連事業	16,380	-
エネルギー関連事業	135	-
その他事業	2,576	-
合計	59,968	-

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

2. 金額については、販売金額を表示しております。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品の仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
産業ガス関連事業	21,686	-
エレクトロニクス関連事業	6,394	-
エネルギー関連事業	6,852	-
その他事業	2,339	-
合計	37,272	-

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

2. 金額については、仕入金額を表示しております。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
産業ガス関連事業	6,279	-	17,741	-
エレクトロニクス関連事業	7,658	-	16,985	-
エネルギー関連事業	12	-	2	-
その他事業	366	-	2,187	-
合計	14,316	-	36,916	-

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

2. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
産業ガス関連事業	71,845	-
エレクトロニクス関連事業	30,174	-
エネルギー関連事業	9,028	-
その他事業	6,884	-
合計	117,932	-

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）の世界経済は、中国、その他新興国、アジア諸国などの経済成長に牽引され、引続き回復傾向を辿りました。わが国経済では、円高による輸出への影響や景気対策効果の一巡等により、自動車や家電で需要に陰りがでてくるなど、総じて緩やかな回復傾向が続いてきたなかで、秋以降年末にかけてやや減速気配がでてきました。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高1,179億32百万円（前年同四半期比9.9%増加）、営業利益85億57百万円（同20.9%増加）、経常利益83億14百万円（同18.5%増加）、四半期純利益48億74百万円（同22.3%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 産業ガス関連事業

主要関連業界である鉄鋼、化学向けに酸素、窒素のパイピング需要が増加し、中小規模ユーザー向け酸素、窒素の液化ガス需要も国内外で回復傾向を辿るとともに、ステンレス鋼精錬、溶接向けなどでアルゴン需要が好調に推移したほか、北米で実施したM&A効果も加わり、売上高はいずれも前年同期を上回りました。溶断機器・材料については、北米市場の景気回復に加え日本国内の自動車や造船、建設需要が緩やかな回復に転じたことから、売上高は前年同期を上回りました。また、深冷空気分離装置などの機械装置については、大型工事案件をはじめ概ね順調に進捗したため、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、718億45百万円、営業利益65億76百万円となりました。

#### エレクトロニクス関連事業

主要関連業界であるエレクトロニクス産業は、中国、アジア諸国を中心に需要回復が顕著でありました。主力の電子材料ガスは、国内ではグリーンフロント堺など液晶パネル向けや半導体関連向けなどで需要が好調に推移するとともに、海外においても韓国、台湾の半導体・液晶パネル向けを中心に需要が回復したほか、シリコン単結晶向けにアルゴン需要が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。電子関連機器・工事案件はほぼ予定通り進捗したほか、LEDチップやパワーデバイスに用いられる化合物半導体の製造装置（MOCVD装置）は受注案件が順調に完成出荷され、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、301億74百万円、営業利益16億25百万円となりました。

#### エネルギー関連事業

LPガスは、民生用向け需要が微減となったものの、工業用向け需要が回復に転じたことにより売上高は前年同期を大幅に上回りました。しかしながら、仕入原価は輸入価格の急激な高騰に伴い上昇いたしました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、90億28百万円、営業利益2億23百万円となりました。

#### その他事業

その他事業のうち、メディカル関連事業では、医療用酸素ガスや在宅用酸素濃縮機等の需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

また、サーモス事業では、主力商品であるスポーツボトルや携帯マグが夏場の猛暑や秋の販売促進効果により出荷が順調に伸び、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、68億84百万円、営業利益3億97百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,210億75百万円で、前連結会計年度末比で38億60百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ8円28銭の円高となるなど、約179億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,193億79百万円で、前連結会計年度末比で、140億66百万円の増加となっております。現金及び預金が80億10百万円、受取手形及び売掛金が35億74百万円の増加となっております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は4,016億96百万円で、前連結会計年度末比で、102億6百万円の減少となっております。有形固定資産が42億81百万円の減少、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ株価が下落したことによる主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少等により17億87百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,680億84百万円で、前連結会計年度末比で、185億1百万円の増加となっております。支払手形及び買掛金が61億79百万円の増加、1年内償還予定の社債が振替により150億円の増加となっております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,398億38百万円で、前連結会計年度末比で、153億98百万円の減少となっております。社債が1年内償還予定の社債への振替により150億円の減少、長期借入金が30億52百万円の増加、繰延税金負債が主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少等により43億28百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は、103億73百万円の増加となっております。その他有価証券評価差額金は主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少等により30億69百万円減少し78億11百万円となっております。為替換算調整勘定はマイナス315億60百万円、少数株主持分は146億71百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は2,131億53百万円となり、前連結会計年度末比7億57百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は32.0%と前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低くなっております。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが217億36百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが118億46百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが69億11百万円の支出となりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の資金の期末残高は、312億99百万円(前年同四半期比84億64百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売掛債権・仕入債務の増減等により、営業活動によるキャッシュ・フローは217億36百万円の収入(前年同四半期は118億64百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出88億7百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは118億46百万円の支出(前年同四半期は111億10百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が35億56百万円と配当金の支払による支出が23億99百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは69億11百万円の支出(前年同四半期は29億75百万円の支出)となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

##### 当社グループの対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### 株式会社の支配に関する基本方針

###### - 1 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主・投資家の皆様による自由な取り引きが認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、これを一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付けの中には、その目的などからみて企業価値ひいては株主共同の利益に反することが明白なもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付けの条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支える株主の皆様や従業員などの利害関係者との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えております。当社は、株主・投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、中期経営計画に基づく当社の持続的成長に向けた事業推進やコーポレート・ガバナンスの強化など、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みを行うとともに、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための方策として、平成20年3月25日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「本防衛策」といいます。）を導入することについて決議を行い、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。本防衛策の概要は以下のとおりであります。

###### - 2 本防衛策導入の目的

本防衛策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）について、株主の皆様に必要なかつ十分な情報および時間を提供し、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かの適切な判断を行うことができるようにすることを目的としています。

###### - 3 大規模買付ルール概要

本防衛策は、当社の株式等の大規模買付行為が行われる場合に、( )大規模買付者に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、( )大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、( )当社取締役会が株主の皆様に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉を行ったりし、( )大規模買付行為に対抗措置を発動するか否かについて株主の皆様の意思を確認するための株主総会（以下「本株主総会」といいます。）を開催する手続きを定め、かかる株主の皆様意思を確認する機会を確保するため、大規模買付者には、上記( )から( )の手続きが完了するまで大規模買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。



- 4 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

当社取締役会は、大規模買付者が本防衛策に定められた手続きを遵守した場合には、大規模買付行為に対して、対抗措置を発動するか否かについて、株主の皆様の本株主総会により判断していただくものとします。

ただし、本防衛策に定められた手続きが遵守されている場合であって、かつ、大規模買付者の提案が当社の企業価値ひいては株主価値の最大化に資すると当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は株主意思の確認手続きを経ることなく対抗措置を講じないとすることができるものとします。

一方、本防衛策に定められた手続きが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうと当社取締役会が判断したときには、当社取締役会は、企業価値ひいては株主価値を守るために、当社取締役会の決議により必要かつ相当な範囲で対抗措置を発動することがあります。

- 5 本防衛策の有効期間等

本防衛策の有効期間は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終の年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、( )当社株主総会において本防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合、または( )当社取締役会により本防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本防衛策はその時点で廃止されるものとします。

- 6 本防衛策が基本方針に沿い当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本防衛策は、( )株式等の大規模買付行為に対する対応策(買収防衛策)に関する政府指針の要件を充足していること、( )株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、( )株主意思を反映するものであること、( )本防衛策発動のための合理的な客観的要件の設定、( )デッドハンド型買収防衛策およびスローハンド型買収防衛策ではないこと、などの諸点を考慮し設計しておりますので、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、891百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,092,837	403,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	403,092,837	403,092,837	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	403,092	-	27,039	-	46,128

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,863,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 394,950,000	394,950	同上
単元未満株式	普通株式 4,279,837	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,092,837	-	-
総株主の議決権	-	394,950	-

(注)1. 単元未満株式には、自己株式及び相互保有株式が下記のとおり含まれております。

自己株式56株、ニッキ株式会社259株、証券保管振替機構438株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	3,160,000	-	3,160,000	0.78
幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	107,000	244,000	0.06
福興酸素(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	28,000	94,000	122,000	0.03
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	40,000	63,000	103,000	0.03
ニッキ(株)	広島県呉市広多賀谷3-4-11	50,000	34,000	84,000	0.02
豊田ガスセンター(株)	愛知県豊田市若林東町赤池56-38	33,000	-	33,000	0.01
埼京日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	-	33,000	33,000	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町1-6-20	29,000	2,000	31,000	0.01
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市中村1110	30,000	-	30,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	-	23,000	23,000	0.01
計	-	3,507,000	356,000	3,863,000	0.96

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	910	831	792	786	778	755	735	703	728
最低(円)	817	689	689	703	642	662	638	638	651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,040	24,029
受取手形及び売掛金	3, 5 131,261	3 127,687
商品及び製品	16,299	16,227
仕掛品	16,494	12,474
原材料及び貯蔵品	7,905	7,353
繰延税金資産	5,702	6,359
その他	10,566	12,158
貸倒引当金	890	976
流動資産合計	219,379	205,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,916	55,851
機械装置及び運搬具(純額)	111,417	112,539
土地	38,830	38,798
リース資産(純額)	6,306	5,068
建設仮勘定	17,368	21,456
その他(純額)	26,841	26,248
有形固定資産合計	1 255,681	1 259,963
無形固定資産		
のれん	44,912	47,441
その他	19,166	20,772
無形固定資産合計	64,078	68,214
投資その他の資産		
投資有価証券	56,215	62,178
長期貸付金	5,408	2,921
前払年金費用	11,399	11,230
繰延税金資産	2,186	2,248
その他	8,958	7,780
投資等評価引当金	1,357	1,357
貸倒引当金	872	1,278
投資その他の資産合計	81,936	83,724
固定資産合計	401,696	411,902
資産合計	621,075	617,215

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 74,106	67,926
短期借入金	46,708	47,429
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払法人税等	4,528	7,051
引当金	1,949	2,743
その他	25,792	24,431
流動負債合計	168,084	149,583
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	164,250	161,197
繰延税金負債	27,976	32,305
退職給付引当金	3,841	3,796
執行役員退職慰労引当金	382	436
役員退職慰労引当金	730	819
負ののれん	879	1,181
リース債務	8,565	8,957
その他	8,210	6,541
固定負債合計	239,838	255,236
負債合計	407,922	404,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,910
利益剰余金	152,799	142,426
自己株式	2,313	2,307
株主資本合計	222,436	212,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,811	10,880
繰延ヘッジ損益	91	27
為替換算調整勘定	31,560	23,773
その他包括損失累計額	113	124
評価・換算差額等合計	23,954	12,990
少数株主持分	14,671	13,317
純資産合計	213,153	212,396
負債純資産合計	621,075	617,215



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	311,513	355,238
売上原価	204,253	235,785
売上総利益	107,260	119,453
販売費及び一般管理費	87,419	92,858
営業利益	19,840	26,595
営業外収益		
受取利息	77	104
受取配当金	693	814
負ののれん償却額	573	494
持分法による投資利益	1,059	1,223
その他	1,583	1,584
営業外収益合計	3,987	4,221
営業外費用		
支払利息	3,324	3,623
固定資産除却損	355	299
その他	773	742
営業外費用合計	4,454	4,665
経常利益	19,374	26,151
特別利益		
固定資産売却益	151	57
抱合せ株式消滅差益	332	-
特別利益合計	484	57
特別損失		
固定資産除却損	180	-
投資有価証券評価損	-	79
子会社株式売却損	18	-
ゴルフ会員権評価損	24	19
特別損失合計	222	98
税金等調整前四半期純利益	19,636	26,110
法人税、住民税及び事業税	8,065	9,940
法人税等調整額	72	124
法人税等合計	7,992	10,065
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16,044
少数株主利益	831	947
四半期純利益	10,812	15,096

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	107,355	117,932
売上原価	70,456	78,173
売上総利益	36,899	39,759
販売費及び一般管理費	29,820	31,201
営業利益	7,078	8,557
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	144	314
負ののれん償却額	175	122
持分法による投資利益	411	338
その他	690	586
営業外収益合計	1,442	1,375
営業外費用		
支払利息	1,197	1,220
固定資産除却損	160	135
その他	147	262
営業外費用合計	1,504	1,618
経常利益	7,016	8,314
特別利益		
固定資産売却益	26	-
特別利益合計	26	-
特別損失		
固定資産除却損	78	-
子会社株式売却損	18	-
ゴルフ会員権評価損	20	14
特別損失合計	116	14
税金等調整前四半期純利益	6,925	8,299
法人税、住民税及び事業税	2,821	3,313
法人税等調整額	201	145
法人税等合計	2,620	3,167
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,131
少数株主利益	321	257
四半期純利益	3,984	4,874

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,636	26,110
減価償却費	21,758	23,577
のれん償却額	2,250	2,569
受取利息及び受取配当金	770	918
支払利息	3,324	3,623
持分法による投資損益(は益)	1,059	1,223
有形固定資産売却損益(は益)	338	109
子会社株式売却損益(は益)	18	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	332	-
売上債権の増減額(は増加)	541	167
未収入金の増減額(は増加)	553	386
前渡金の増減額(は増加)	798	1,309
たな卸資産の増減額(は増加)	2,939	4,537
仕入債務の増減額(は減少)	11,844	3,035
未払費用の増減額(は減少)	2,969	262
前受金の増減額(は減少)	590	53
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	40
前払年金費用の増減額(は増加)	982	168
その他	862	3,201
小計	33,851	51,007
利息及び配当金の受取額	1,194	1,244
利息の支払額	3,108	3,442
法人税等の支払額	9,324	11,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,614	37,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	105	507
定期預金の払戻による収入	291	424
有形固定資産の取得による支出	32,051	18,646
有形固定資産の売却による収入	520	301
無形固定資産の取得による支出	141	306
投資有価証券の取得による支出	3,814	1,545
投資有価証券の売却による収入	51	390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	56,100	10,672
貸付けによる支出	2,622	2,636
その他	2,239	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,731	32,992

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,705	7,018
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	7,000	-
長期借入れによる収入	73,225	27,162
長期借入金の返済による支出	8,294	26,679
社債の発行による収入	15,000	-
社債の償還による支出	15,000	-
リース債務の返済による支出	1,307	1,333
自己株式の取得による支出	71	32
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	4,800	4,799
少数株主への配当金の支払額	469	346
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>61,579</b>	<b>990</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,406	451
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,132	5,724
現金及び現金同等物の期首残高	28,776	23,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	108	1,343
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	508
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,834	31,299

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Matheson K-Air Gases India Pte. Ltd.、Western International Gas &amp; Cylinders Inc.は株式を取得したため、Matheson Tri-Gas Europe GmbH、MTG Funding L.L.C.は新たに設立したため、上毛天然瓦斯工業(株)、(株)ステリテック、双葉物産(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Tampines Gas Centre Pte. Ltd.は重要性が増したため、持分法適用会社から、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間に、連結子会社であったLinweld, Inc.、Linweld Manufacturing, Inc.、Welding Exchange, L.L.C.、Matheson Funding Corporationは、連結子会社のMatheson Tri-Gas, Inc.と合併をしております。</p> <p>また、連結子会社の刈谷酸素(株)は、(株)十合と合併し、社名を十合刈谷酸素(株)に変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>74社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Tampines Gas Centre Pte. Ltd.は重要性が増したため、連結子会社としたことに伴い、持分法適用の範囲から除きました。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>25社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 374,936百万円 2. 偶発債務 連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。 八幡共同液酸(株) 1,755百万円 国際炭酸(株) 1,593 " SKC airgas, Inc. 588 " サーン日炭(株) 410 " 秋田液酸工業(株) 380 " その他14社 1,899 " 6,625 "	1. 有形固定資産の減価償却累計額 356,239百万円 2. 偶発債務 連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。 八幡共同液酸(株) 2,000百万円 国際炭酸(株) 1,802 " SKC airgas, Inc. 792 " 秋田液酸工業(株) 493 " サーン日炭(株) 476 " その他19社 2,878 " 8,442 "
上記金額には、共同出資者による再保証492百万円が含まれております。 また、上記金額には、保証予約等367百万円が含まれております。	上記金額には、共同出資者による再保証649百万円が含まれております。 また、上記金額には、保証予約等777百万円が含まれております。
3. 売掛金の債権流動化による譲渡高 4,191百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 4,907百万円 4. 受取手形割引高 5百万円 5. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,590百万円 支払手形 1,315百万円	3. 売掛金の債権流動化による譲渡高 2,800百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 2,327百万円 4. 5.



( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売運賃荷造費 17,272百万円	販売運賃荷造費 18,220百万円
工事補償引当金繰入額 18 "	工事補償引当金繰入額 134 "
減価償却費 8,810 "	減価償却費 10,380 "
給料手当等 29,007 "	給料手当等 31,417 "
賞与引当金繰入額 734 "	賞与引当金繰入額 884 "
退職給付費用 2,000 "	退職給付費用 1,972 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 138 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 115 "
役員退職慰労引当金繰入額 81 "	役員退職慰労引当金繰入額 79 "
貸倒引当金繰入額 274 "	貸倒引当金繰入額 164 "
研究開発費 2,738 "	研究開発費 2,573 "

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売運賃荷造費 5,995百万円	販売運賃荷造費 6,166百万円
減価償却費 3,267 "	工事補償引当金繰入額 78 "
給料手当等 9,541 "	減価償却費 3,449 "
賞与引当金繰入額 523 "	給料手当等 10,362 "
退職給付費用 731 "	賞与引当金繰入額 494 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 39 "	退職給付費用 728 "
役員退職慰労引当金繰入額 27 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 37 "
貸倒引当金繰入額 89 "	役員退職慰労引当金繰入額 15 "
研究開発費 926 "	貸倒引当金繰入額 70 "
	研究開発費 891 "



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 23,091百万円	現金及び預金勘定 32,040百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 256 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 740 "
現金及び現金同等物 22,834 "	現金及び現金同等物 31,299 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 403,092千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 3,314千株

3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	2,399	6	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
 生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,496	24,729	4,129	107,355	-	107,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2,083	8	2,093	(2,093)	-
計	78,498	26,813	4,138	109,449	(2,093)	107,355
営業利益	6,507	1,337	498	8,343	(1,264)	7,078

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	221,100	76,124	14,288	311,513	-	311,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7,112	26	7,143	(7,143)	-
計	221,105	83,236	14,314	318,657	(7,143)	311,513
営業利益	16,115	4,337	2,681	23,134	(3,293)	19,840

(注) 1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による売上高及び営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,411	21,252	5,691	107,355	-	107,355
(2) セグメント間の内部売上高	1,435	1,913	627	3,976	(3,976)	-
計	81,846	23,165	6,319	111,332	(3,976)	107,355
営業利益	6,143	1,582	396	8,122	(1,043)	7,078

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,762	57,172	15,579	311,513	-	311,513
(2) セグメント間の内部売上高	2,783	3,529	2,628	8,941	(8,941)	-
計	241,545	60,701	18,207	320,455	(8,941)	311,513
営業利益	16,917	3,399	1,283	21,600	(1,759)	19,840

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) その他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による売上高及び営業利益への影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	18,168	9,981	28,150
連結売上高（百万円）			107,355
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.9	9.3	26.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	49,131	27,076	76,207
連結売上高（百万円）			311,513
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.8	8.7	24.5

（注）1．国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) その他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類ならびに販売市場により区分した事業本部を基礎としたセグメントで構成されており、「産業ガス関連事業」、「エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「産業ガス関連事業」は、国内外の鉄鋼・化学産業向けなどにガス及び関連機器等を製造・販売しております。なお、主要顧客の類似性等を勘案し、プラント・エンジニアリング事業は、産業ガス関連事業に集約しております。「エレクトロニクス関連事業」は、国内外のエレクトロニクス産業向けにガス及び関連機器等を製造・販売しております。「エネルギー関連事業」は、国内でLPガス等を販売しております。「その他事業」は、医療用ガス等を販売しているメディカル関連事業、家庭用品を製造・販売しているサーモス事業などです。

報告セグメントに属する主な製品・サービス

報告セグメント	主な製品・サービス
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、溶断機器、溶接材料、機械装置
エレクトロニクス関連事業	窒素、アルゴン、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置
エネルギー関連事業	LPガス・関連機器
その他事業	医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位元素、家庭用品、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 （注）	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	214,809	91,926	25,727	22,775	355,238	-	355,238
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,273	68	1,385	2,117	4,845	(4,845)	-
計	216,083	91,995	27,112	24,892	360,083	(4,845)	355,238
セグメント利益 （営業利益）	17,631	6,843	694	2,486	27,654	(1,059)	26,595

（注）セグメント利益の調整額 1,059百万円には、セグメント間取引消去 148百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 911百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用  
 等です。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	71,845	30,174	9,028	6,884	117,932	-	117,932
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	367	30	414	677	1,490	(1,490)	-
計	72,213	30,205	9,443	7,562	119,423	(1,490)	117,932
セグメント利益 (営業利益)	6,576	1,625	223	397	8,823	(265)	8,557

(注) セグメント利益の調整額 265百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等  
 です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27  
 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21  
 日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	32,040	32,040	-
資産計	32,040	32,040	-

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	496.48円	1株当たり純資産額	497.92円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.04円	1株当たり四半期純利益金額	37.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	10,812	15,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,812	15,096
期中平均株式数(千株)	399,851	399,807

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.96円	1株当たり四半期純利益金額	12.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,984	4,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,984	4,874
期中平均株式数(千株)	399,840	399,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。



## 2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,399百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

大陽日酸株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

大陽日酸株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。